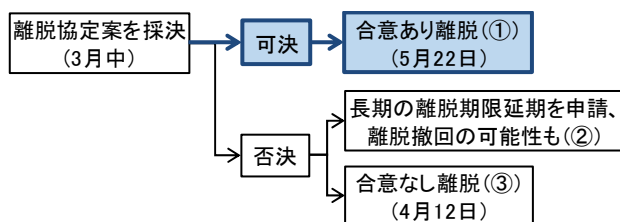


Brexit展望：合意あり離脱の実現が依然としてメインシナリオ — ただし、移行期間入り後も先行き不透明感は拭えず —

- (1) 3月21～22日に行われたEU首脳会議では、英国のEU離脱期限を4月12日まで延期し、3月中に英国議会が離脱協定を可決した場合は、事務手続きのため、5月22日までの延期とすることで合意。もっとも、英国が離脱協定を可決できなかった場合は、4月12日までに代替案をEUへ示す必要があり、英国は最後通牒を突き付けられた形に。
- (2) 現時点で想定されるシナリオは、①3月中に離脱協定案を可決し、5月22日に合意あり離脱、②4月12日までに離脱方針を再考し、離脱期限の長期間延期を申請、③4月12日に合意なし離脱、の3つ（図表1）。以下では、それぞれの実現可能性を検討。
- (3) まず、③については、景気が減速するなか、英国が最も望まない選択肢。足許では、合意なし離脱への懸念が設備投資を抑制しているほか、本年入り後は自動車業界などで英国事業の縮小や撤退を決定する企業が増加するなど、将来の経済活動にも懸念が生じ始めている状況。ただし、英国議会が合意形成に失敗し、実現してしまう可能性は否定できず。
- (4) 次に、②については、英国議会にとって選び難い選択肢。離脱期限の長期間延期には、再国民投票や総選挙などの実施を迫られる公算が大きく、結果次第では離脱撤回もありうることから、英国議会で多数を占める離脱派が反対する見込み。ちなみに、3月15日に採決された再国民投票の実施を求める修正案は、多くの労働党議員が棄権したこともあり、249票差で否決。
- (5) 以上を踏まえ、残された①が比較的実現可能性が高い選択肢と判断。3月12日の採決では、コックス法務長官の法的助言を根拠に、バックストップ条項の修正が不十分と判断したDUPや強硬離脱派の保守党議員が反対し、149票差で否決（図表）。もっとも、次回の採決で離脱協定案を否決した場合、EUへの返答期限が迫るなか、選択肢が①か②に限定される可能性が大。新たな法的助言や北アイルランドへの財政支援などによる離脱派の説得が続けられるなか、先行き、離脱撤回は避けたいものの合意なし離脱は望まない強硬離脱派議員がやむなく妥協し、メイ首相の離脱協定案が可決されると予想。

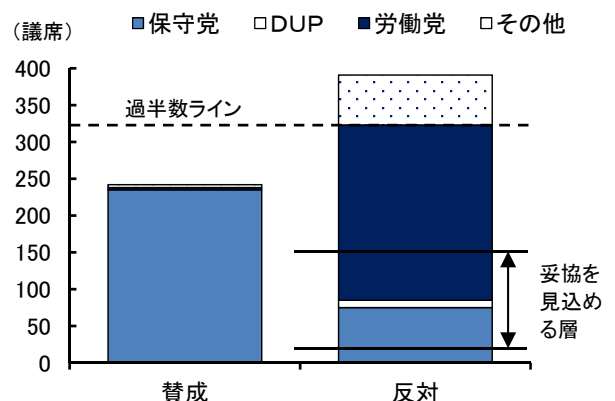
（次頁へ）

（図表1）Brexitをめぐるシナリオ



（資料）英国政府、各種報道を基に日本総研作成

（図表2）離脱協定をめぐる英国議会採決の結果
(3月12日)

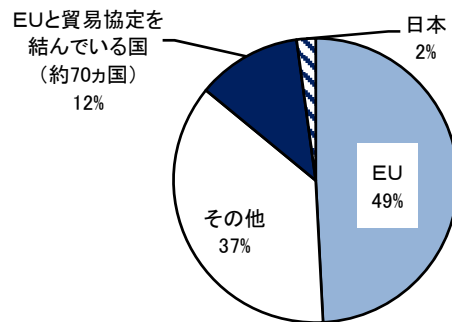


（資料）各種報道を基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 橋高史尚 (kittaka.fuminao@jri.co.jp, 03-6833-8798)

(6) ただし、離脱協定が成立し、移行期間に入った後も楽観はできず。まず、アイルランドとの国境問題については、バックストップ発効の回避に向けた具体的な解決策が依然として見出せない状況。また、離脱後のEUとの貿易交渉については、離脱協定以上に難航する見込み。加えて、EUがノルウェーやトルコ、日本などと結んだ貿易協定（英国の貿易の1割強が該当、図表3）についても、移行期間の終了までに個別に再締結が必要。こうしたことから、当面、先行き不透明感は拭えず、Brexitが英国経済の重石となり続ける見通し。

(図表3) 英国の相手国別輸出入割合 (2017年)



(資料) 英国国際貿易省“Existing trade agreements if the UK leaves the EU without a deal” (2019年2月)を基に日本総研作成